

平成16年 2月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月14日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7718

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.star-m.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 糟谷 省三

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 鈴木 俊弘

TEL (054) 263 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成15年10月14日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 8月中間期の連結業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成15年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	22,396	13.6	1,521	42.0	1,574	224.5
14年 8月中間期	19,713	22.9	1,071	70.5	485	87.2
15年 2月期	38,611	-	2,407	-	1,874	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 8月中間期	970	-	17.58		17.58	
14年 8月中間期	302	-	5.37		-	
15年 2月期	434	-	7.77		-	

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 8月中間期 - 百万円 14年 8月中間期 - 百万円
 15年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 8月中間期 55,168,566株 14年 8月中間期 56,335,173株
 15年 2月期 55,928,271株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 8月中間期	61,352		45,345		73.9		834.45	
14年 8月中間期	62,034		44,745		72.1		796.82	
15年 2月期	62,403		45,023		72.2		813.45	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 8月中間期 54,342,053株 14年 8月中間期 56,155,186株
 15年 2月期 55,348,710株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 8月中間期	4,616		1,064		3,616		9,790	
14年 8月中間期	5,409		706		3,031		6,887	
15年 2月期	8,085		1,606		2,218		9,836	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	42,100		2,800		1,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円28銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

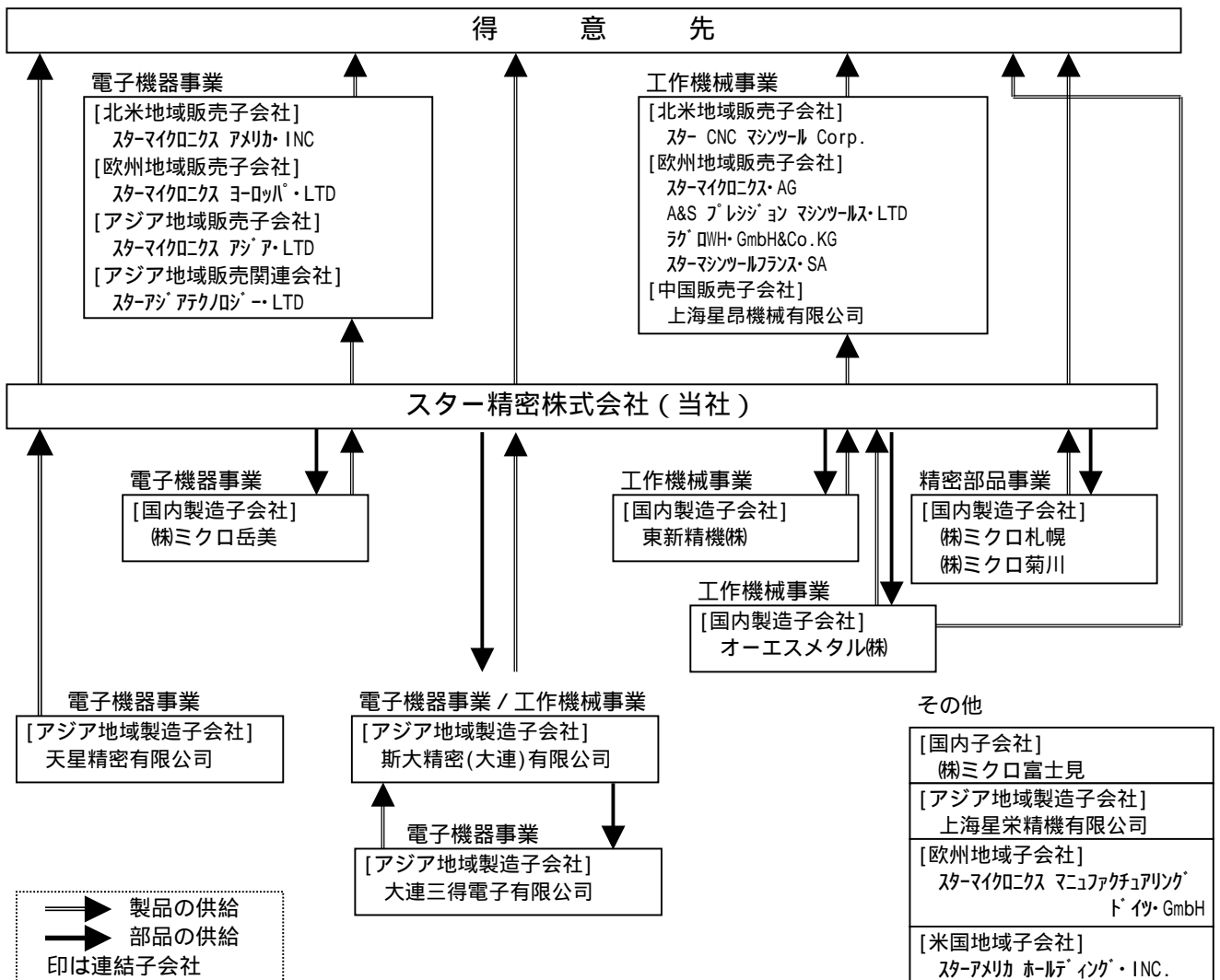
企業集団等の概況

当グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- | | |
|--------|--|
| 電子機器事業 | 生産活動は中国の製造子会社斯大精密(大連)有限公司、大連三得電子有限公司及び天星精密有限公司を中心に行い、他に国内製造子会社1社が製造しています。製品ならびに部品の総てを当社が仕入、直接販売または完成品に加工し販売しております。国内販売は当社が行い、海外販売は北米地域をスターマイクロニクス アメカ・INC、欧州地域をスターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD、アジア地域をスターマイクロニクス アジア・LTDがそれぞれ担当し販売の大半を行っております。 |
| 工作機械事業 | 当社が製造しており、国内製造子会社東新精機(株)、オーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。また、斯大精密(大連)有限公司においては、鋳物の加工及びユニット組立を行っており、当社へ出荷されております。
販売は、北米地域をスター CNC マシンツールCorp.、欧州地域をスターマイクロニクス・AG他販売会社3社、中国を上海星昂機械有限公司が担当し、国内を含めたその他の地域については当社が行っております。 |
| 精密部品事業 | 当社が製造しており、国内製造子会社(株)ミクロ札幌、(株)ミクロ菊川に生産の一部を委託しております。販売は、当社が主に国内メーカーに行っております。 |

以上の当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 ()内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	電子機器製品の 北米における 販売	100 (100)	4	1	なし	当社製品の 販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	電子機器製品の 欧州における 販売	100	4	1	なし	当社製品の 販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品の アジアにおけ る販売	100	4		なし	当社製品の 販売	なし
斯大精密(大連)有限公司	中国大連市	千米ドル 45,000	電子機器製品 等の製造	100	4		なし	当社製品の 製造	なし
大連三得電子有限公司	中国大連市	千人民元 108,067	電子機器製品 の製造	100 (5)	2	1	なし	当社製品の 製造	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品 の製造	70	2		なし	当社製品の 製造	機械装置の 賃貸
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品 の欧州におけ る販売	100	2		なし	当社製品の 販売	なし
スターマシンツール フランス・SA	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品 の仏国におけ る販売	100 (100)		1	なし	当社製品の 販売	なし
A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD	英国 ダービーシャ ー	千英 ポンド 130	工作機械製品 の英国におけ る販売	100	3		なし	当社製品の 販売	なし
スター CNC マシンツ ール Corp.	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品 の北米におけ る販売	100 (100)	2		なし	当社製品の 販売	なし
ラグロ WH・ GmbH & Co. KG	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 500	工作機械製品 の独国におけ る販売	100 (100)	3		なし	当社製品の 販売	なし
スターマイクロニクス マニファクチュア リングドイツ・GmbH	独国 アルツァイ	千ユーロ 3,936	活動停止中	100 (1)	1	1	なし	なし	なし
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株 会社	100	2		なし	なし	なし
(株)ミクロ富士見	静岡県静岡市	千円 15,000	不動産の賃貸 業等	100	2		運転資金 の貸付	不動産の 賃借等	工場の賃借
東新精機(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 10,000	工作機械製品 の製造	100	1	1	なし	当社製品の 製造	工場の賃貸
オーエスメタル(株)	静岡県小笠郡 菊川町	千円 30,000	工作機械製品 の製造	100	1	1	なし	当社製品の 製造	工場の賃貸
(株)ミクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製 造	100	1	1	なし	当社製品の 製造	工場の賃貸
(株)ミクロ菊川	静岡県小笠郡 菊川町	千円 50,000	精密部品の製 造	100	1	1	運転資金 の貸付	当社製品の 製造	工場の賃貸

経営方針

1. 経営の基本方針

人間尊重を揺るぎない基盤として	Humanity
顧客第一主義を前提に	User First
収益性の向上を目指し	Profitable
革新的行動力をもって	Aggressive
国際社会に貢献する	Society

上記「HUPAS」を企業理念として掲げ、小型精密加工・組立をコアとする技術集団として常に成長分野・成長地域で事業展開を行うグローバル経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術(IT)の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での開発・生産・販売の最適化を重点施策として、企業価値の増大に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社を取り巻く環境などを総合的に勘案して行いたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした設備投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつと認識しております。現状、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果などに照らし、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも重要課題として継続して検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

ここ数年、重点的に研究開発投資を続けてきた小型音響部品等の新製品を市場に投入し、新たな成長の土台を築き上げていくと同時に、大型・小型プリンタ、工作機械、精密部品の各既存製品につきましては、高成長が期待される中国市場をターゲットに拡販と深耕に注力していく予定であります。また、引き続き売上債権、棚卸資産の合理的な圧縮を進め、財務体質の改善と機動力の強化に努めてまいります。

なお、当グループとしましては中長期的な経営指標としてROA（総資本経常利益率）10%以上を目指し、収益性の追求と財務体質の効率化を進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、従来、実質的な議論を行うに適した員数で構成する取締役会において活発な議論を行い、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めております。また、意思決定と業務執行における公正性の確保の観点から常勤を含め監査役全員を社外監査役とするとともに、株主・投資家等に対するIR活動や情報開示を積極的に行うことにより経営の透明性の向上を図っております。さらに、グループ全役職員に法令および企業倫理の遵守を徹底するため、コンプライアンス体制の確立に取り組んでまいります。

当社は、当面、従来どおり監査役制度を維持いたしますが、今後ともコーポレート・ガバナンスに資する経営管理組織のあり方について検討を続けてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期における世界経済は、米国はイラク戦争の終結による民間設備投資の回復や個人消費の拡大など景気は緩やかな回復基調にありましたが、欧州は全般的にデフレ傾向が強まり景気低迷が続きました。また、市場としても高い成長が期待されていたアジアにおいては、少なからず新型肺炎SARSの影響を受ける結果となりました。一方、わが国は設備投資や個人消費が向上くとともに輸出も持ち直すなど景気回復の兆しがみられる状況で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは市場ニーズに適合した製品の開発や海外生産体制の拡大・強化を図る一方、グローバルマーケットにおいて積極的な営業活動を展開してまいりました。電子機器事業におきましては、大型プリンタは昨年未より出荷が再開された中国の徴税システム向け売上げが予想を超える大幅な伸びとなり、また、小型プリンタは欧米市場での販売が堅調に推移いたしました。一方、小型音響部品は主力の電子ブザーが出荷数量の減少に加え価格下落が続いたため、売上げは大幅に減少いたしました。工作機械事業におきましては、国内及び欧米市場において受注が極めて好調に推移し、いずれも売上げを大幅に伸ばしました。また、精密部品事業におきましても、腕時計部品はコストダウン要請が続く厳しい状況にあってムーブメントの受注が堅調に推移し、非時計部品は医療・光コネクタ・自動車・パソコン用部品全ての売上げが増加いたしました。

以上を総合して、当中間期の連結業績は、売上高は223億9千6百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は15億2千1百万円(前年同期比42.0%増)、経常利益は15億7千4百万円(前年同期比224.5%増)、中間純利益は9億7千万円の増収増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、前期末利益配当金と同じく1株につき5円とさせていただきます。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

大型プリンタは、中国の徴税システム向けが出荷再開されたことにより、売上げは大幅に増加いたしました。小型プリンタは、欧米市場においてはPOS向けにサーマルプリンタの販売が堅調に推移し、中国市場においてはSARSの影響などを受けたものの新たな市場開拓に積極的に取り組んだことから、ほぼ前年同期並の売上げを確保することができました。

小型音響部品は、電子ブザーは携帯電話向けの販売数量の減少に加え値引き要請などが続いたため携帯電話向け以外の販路拡大に努めましたが、売上げは大幅に減少いたしました。また、マイクロフォン、スピーカーおよびレシーバーは携帯電話向けや自動車向けなどの販売を強化し、着実に成果を出しつつありますが、電子ブザーの減少をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は130億5千8百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は11億8千2百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤のうち、複雑・難削加工を得意とする重複合機はSVシリーズや当社独自の制御方式を搭載したECAS、また、高精度・高生産性を特長とする軽複合機はSR-20Rや当期より本格投入したコストパフォーマンスに優れたSB-16を中心に積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、欧米市場では景気の影響を比較的受けにくい医療関連分野を中心に重複合機、軽複合機の安定した受注を獲得し、売上げを伸ばしました。また、国内市場も自動車関連分野を中心とした旺盛な設備需要に支えられSB-16など主力機を中心に受注が堅調となり、売上げが大幅に増加しました。一方、アジア市場はSARSの影響を受け受注が伸びず売上げは減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は74億9千9百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は10億2千7百万円(前年同期比108.4%増)となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、市場が成熟し数量の伸びが期待できない環境にあって腕時計メーカーからの値引き要請が続くなど、相変わらず厳しい状況にありましたが、ムーブメントの受注が好調に推移したため前年同期並の売上げとなりました。一方、非時計部品は今後の成長が期待される医療関連部品などの高付加価値部品の生産体制を強化し、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、医療用部品、光コネクタ部品、自動車用部品およびパソコン用部品ともに売上げが増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は18億3千8百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は3億4百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

2. 財政状態

(キャッシュフローの状況)

当中間期の営業活動は、中間純利益と減価償却費に加え、たな卸資産の削減などにより46億1千6百万円の収入となりました。投資活動では、生産設備への投資が10億2千3百万円の支出となったため、10億6千4百万円の支出となりました。また財務活動では、短期借入金の返済や自己株式の取得を行い36億1千6百万円の支出となりました。その結果、当中間期末の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ4千6百万円減少の97億9千万円となり、前期末とほぼ同水準となりました。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は回復の兆しがみえてきたものの、デフレ経済からの脱却は進んでおらず、また米国をはじめとする各国経済も先行き不透明な要素も依然として多く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況下、大型プリンタの売上げは、上期の前倒し出荷の影響で下期は減少するものの年間では増加する見込みであり、小型プリンタは年間を通じ堅調に推移する予定であります。また、工作機械につきましては、コストパフォーマンスに優れた軽複合機SB-16を主力に年間を通じ好調に推移するとみており、小型音響部品につきましてもマイクロフォン、レーザー等により売上げを伸ばしていく予定であります。

以上により、通期の連結業績は、売上高は421億円(前期比9.0%増)、経常利益は28億円(前期比49.3%増)、当期純利益は17億円(前期比291.3%増)を見込んでおります。

なお、期末の利益配当金につきましては、中間配当金と同じく1株につき5円を予定しております。

中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	当中間連結期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度末 (平成15年2月28日)		比較増減	前中間連結期間末 (平成14年8月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	10,253,742		9,799,801		453,940	6,850,750	
受取手形及び売掛金	12,717,229		9,741,161		2,976,068	11,446,852	
有価証券	282,000		581,184		299,184	521,124	
たな卸資産	13,466,820		16,931,018		3,464,198	16,820,299	
繰延税金資産	588,206		386,227		201,979	540,280	
その他の流動資産	1,472,372		1,397,538		74,834	1,501,279	
貸倒引当金	411,309		413,311		2,002	437,345	
流動資産合計	38,369,062	62.5	38,423,619	61.6	54,557	37,243,242	60.0
固定資産							
有形固定資産	16,743,935	27.3	17,602,290	28.2	858,354	17,792,957	28.7
建物及び構築物	5,789,304		5,722,355		66,948	5,913,310	
機械装置及び運搬具	5,954,415		6,372,460		418,045	6,716,282	
工具器具備品	2,324,519		2,473,845		149,326	2,410,860	
土地	2,667,667		2,712,071		44,404	2,709,386	
建設仮勘定	8,028		321,556		313,527	43,116	
無形固定資産	2,335,350	3.8	2,402,905	3.8	67,554	2,604,526	4.2
連結調整勘定	1,602,220		1,719,422		117,202	1,781,283	
その他の無形固定資産	733,130		683,482		49,647	823,243	
投資その他の資産	3,904,377	6.4	3,974,438	6.4	70,060	4,394,005	7.1
投資有価証券	2,829,268		2,465,796		363,472	2,888,913	
その他の投資その他の資産	1,094,506		1,528,100		433,594	1,543,231	
貸倒引当金	19,397		19,458		61	38,139	
固定資産合計	22,983,663	37.5	23,979,633	38.4	995,969	24,791,488	40.0
資産合計	61,352,726	100.0	62,403,253	100.0	1,050,526	62,034,731	100.0

(1)中間連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期中間連結期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度末 (平成15年2月28日)		比較増減	前中間連結期間末 (平成14年8月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	7,000,153		7,128,982		128,828	6,272,816	
短期借入金	284,557		2,856,367		2,571,810	2,306,546	
未払法人税等	440,556		318,866		121,689	569,786	
賞与引当金	694,750		694,141		608	755,841	
設備関係支払手形			2,719		2,719	4,305	
その他の流動負債	5,135,097		3,714,220		1,420,877	5,391,135	
流動負債合計	13,555,114	22.1	14,715,297	23.6	1,160,183	15,300,431	24.7
固定負債							
長期借入金	1,903,702		1,903,708		6	914,619	
役員退職引当金	171,714		186,675		14,961	171,609	
退職給付引当金	252,994		469,841		216,846	776,702	
その他の固定負債	22,952		14,549		8,403	20,010	
固定負債合計	2,351,363	3.8	2,574,774	4.1	223,410	1,882,941	3.0
負債合計	15,906,477	25.9	17,290,071	27.7	1,383,594	17,183,372	27.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	100,254	0.2	89,513	0.1	10,741	105,872	0.2
(資本の部)							
資本金			12,721,939	20.4	12,721,939	12,721,939	20.5
資本準備金			13,876,517	22.2	13,876,517	13,876,517	22.4
連結剰余金			20,152,070	32.3	20,152,070	19,695,904	31.8
その他有価証券評価差額金			169,088	0.3	169,088	166,227	0.3
為替換算調整勘定			773,357	1.2	773,357	1,034,218	1.7
自己株式			45,808,081	73.4	45,808,081	45,093,916	72.7
			784,412	1.2	784,412	348,429	0.6
資本合計			45,023,668	72.2	45,023,668	44,745,486	72.1
資本金	12,721,939	20.7			12,721,939		
資本剰余金	13,876,555	22.6			13,876,555		
利益剰余金	20,845,405	34.0			20,845,405		
その他有価証券評価差額金	100,251	0.2			100,251		
為替換算調整勘定	623,941	1.0			623,941		
自己株式	1,574,216	2.6			1,574,216		
資本合計	45,345,995	73.9			45,345,995		
負債、少数株主持分及び資本合計	61,352,726	100.0	62,403,253	100.0	1,050,526	62,034,731	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		対前年同期比		前連結会計年度(要約) (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率	金額	百分比
売上高		22,396,182	100.0	19,713,400	100.0	2,682,781	13.6	38,611,756	100.0
売上原価		15,141,383	67.6	12,820,447	65.0	2,320,936	18.1	25,224,720	65.3
売上総利益		7,254,798	32.4	6,892,953	35.0	361,845	5.3	13,387,035	34.7
販売費及び一般管理費		5,732,966	25.6	5,821,494	29.6	88,527	1.5	10,979,149	28.5
営業利益		1,521,831	6.8	1,071,458	5.4	450,373	42.0	2,407,886	6.2
営業外収益		105,653	0.5	128,418	0.7	22,764		267,960	0.7
受取利息		46,948		45,868		1,080		103,398	
受取配当金		16,696		17,975		1,279		29,636	
技術指導料				14,592		14,592			
雑収入		42,009		49,982		7,973		134,924	
営業外費用		53,368	0.3	714,765	3.6	661,396		800,968	2.0
支払利息		29,334		37,496		8,162		73,889	
投資有価証券評価損				29,890		29,890		52,372	
為替差損		5,671		632,033		626,362		634,943	
貸倒引当金戻入額		9,209				9,209		18,858	
雑損失		9,152		15,344		6,191		20,904	
経常利益		1,574,116	7.0	485,111	2.5	1,089,005	224.5	1,874,877	4.9
特別利益		23,579	0.2	31,887	0.1	8,307		72,702	0.1
固定資産売却益		13,394		8,800		4,593		22,782	
関係会社清算配当金				6,215		6,215		6,215	
貸倒引当金戻入額		4,563		16,790		12,226		43,662	
その他		5,621		81		5,540		42	
特別損失		265,023	1.2	157,890	0.8	107,133		519,137	1.3
固定資産処分損		265,023		80,931		184,092		161,390	
投資有価証券評価損				76,958		76,958		353,265	
その他								4,481	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,332,672	6.0	359,108	1.8	973,564	271.1	1,428,443	3.7
法人税、住民税及び事業税		491,306	2.2	191,432	1.0	299,873		388,219	1.0
法人税等調整額		139,506	0.6	480,087	2.4	619,594		609,251	1.6
少数株主利益(損失)		10,793	0.1	9,899	0.1	20,693		3,457	0.0
中間(当期)純利益(純損失)		970,079	4.3	302,512	1.5	1,272,591	-.-	434,429	1.1

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高			20,280,999	20,280,999
連結剰余金増加高				
連結剰余金減少高			282,582	563,358
配当金			282,582	563,358
中間(当期)純利益(純損失)			302,512	434,429
連結剰余金中間期末(期末)残高			19,695,904	20,152,070
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		13,876,517		
資本剰余金増加高		38		
自己株式処分差益		38		
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,876,555		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		20,152,070		
利益剰余金増加高		970,079		
中間(当期)純利益		970,079		
利益剰余金減少高		276,743		
配当金		276,743		
利益剰余金中間期末(期末)残高		20,845,405		

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	1,332,672	359,108	1,428,443
2	減価償却費	1,393,176	1,570,541	3,247,545
3	連結調整勘定償却額	117,202	113,947	227,894
4	貸倒引当金の増減額(減少:)	7,623	17,892	75,304
5	退職給付引当金の増減額(減少:)	216,846	272,216	579,076
6	受取利息及び受取配当金	63,644	63,843	133,035
7	支払利息	29,334	37,496	73,889
8	有形固定資産売却益	13,394	8,800	22,782
9	有形固定資産処分損	265,023	80,931	161,390
10	投資有価証券売却損		1,252	6,395
11	投資有価証券評価損		106,848	405,637
12	売上債権の増減額(増加:)	2,773,807	2,335,383	334,180
13	たな卸資産の増減額(増加:)	3,497,817	2,405,809	2,391,292
14	仕入債務の増減額(減少:)	202,572	765,489	1,252,704
15	その他	1,536,508	2,356,909	339,260
	小計	4,893,846	5,100,199	8,390,072
16	利息及び配当金の受取額	79,929	66,930	132,765
17	利息の支払額	29,045	36,593	72,103
18	法人税等の還付額	114,142	412,488	419,600
19	法人税等の支払額	441,907	133,807	785,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,616,966	5,409,217	8,085,258
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有価証券の売却による収入	401,589		
2	有形固定資産の取得による支出	1,023,173	756,610	1,765,043
3	有形固定資産の売却による収入	194,670		51,630
4	投資有価証券の取得による支出	2,399	52,509	87,289
5	投資有価証券の売却による収入	41	117,993	168,032
6	貸付けによる支出	4,746	13,010	14,573
7	貸付金の回収による収入	4,917	3,147	15,894
8	定期預金の預入による支出	500,000	15,000	15,000
9	定期預金の払戻しによる収入		15,000	15,000
10	その他	135,814	5,714	25,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,064,914	706,704	1,606,303
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純増減額(減少:)	2,498,582	2,297,431	569,325
2	長期借入れによる収入		7,413	1,000,000
3	長期借入金の返済による支出	51,762	123,277	1,225,256
4	配当金の支払額	276,743	282,582	563,358
5	自己株式の取得による支出	790,518	335,646	771,629
6	その他	753		88,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,616,854	3,031,524	2,218,367
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,752	690,251	371,567
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		46,049	980,736	3,889,021
現金及び現金同等物の期首残高		9,836,788	5,906,988	5,906,988
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				40,778
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,790,738	6,887,725	9,836,788

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は18社であります。主な連結子会社名は以下のとおりであります。

スターマイクロニクス アメリカ・INC
スターマイクロニクス アジア・LTD
斯大精密(大連)有限公司
スター CNC マシンツール Corp.

(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりであります。

上海星榮精機有限公司
(株)ミクロ岳美

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15 ~ 47年
機械装置及び運搬具	4 ~ 10年
工具器具備品	2 ~ 15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。

(ロ) 貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「設備支払手形」(当中間連結会計期間2,583千円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記していた「技術指導料」(当中間連結会計期間4,972千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 従来、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることになったため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」には「賃貸収入原価」が9,430千円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることになったため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」には「技術指導料」が10,872千円含まれております。</p>	

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取り崩し等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取り崩し等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)																																																																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,780,677千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,476,603千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,017,356千円</p>																																																																																	
<p>2 その他の流動負債のうち2,647,592千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p>	<p>2 その他の流動負債のうち3,810,486千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p>	<p>2 その他の流動負債のうち1,783,885千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p>																																																																																	
<p>3 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,789,727千円</td> <td>4,488千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>505,861</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> <td>834,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,751,416</td> <td>838,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,800,000</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	建物及び構築物	1,789,727千円	4,488千円	機械装置及び運搬具	505,861		土地	1,455,826	834,000	合計	3,751,416	838,488		千円	短期借入金		長期借入金	1,800,000	合計	1,800,000	<p>3 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>千円</td> <td>573,889千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> <td>635,476</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,409,166</td> <td>5,177</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>626,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> <td>834,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>100,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,491,188</td> <td>2,148,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,150,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>907,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057,517</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	受取手形及び売掛金	千円	573,889千円	たな卸資産		635,476	建物及び構築物	1,409,166	5,177	機械装置及び運搬具	626,194		土地	1,455,826	834,000	投資有価証券		100,408	合計	3,491,188	2,148,951		千円	短期借入金	1,150,000	長期借入金	907,517	合計	2,057,517	<p>3 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,351,197千円</td> <td>4,775千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>553,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> <td>834,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>79,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,360,355</td> <td>917,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,950,000</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	建物及び構築物	1,351,197千円	4,775千円	機械装置及び運搬具	553,331		土地	1,455,826	834,000	投資有価証券		79,170	合計	3,360,355	917,945		千円	短期借入金	50,000	長期借入金	1,900,000	合計	1,950,000
	工場財団	その他																																																																																	
建物及び構築物	1,789,727千円	4,488千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	505,861																																																																																		
土地	1,455,826	834,000																																																																																	
合計	3,751,416	838,488																																																																																	
	千円																																																																																		
短期借入金																																																																																			
長期借入金	1,800,000																																																																																		
合計	1,800,000																																																																																		
	工場財団	その他																																																																																	
受取手形及び売掛金	千円	573,889千円																																																																																	
たな卸資産		635,476																																																																																	
建物及び構築物	1,409,166	5,177																																																																																	
機械装置及び運搬具	626,194																																																																																		
土地	1,455,826	834,000																																																																																	
投資有価証券		100,408																																																																																	
合計	3,491,188	2,148,951																																																																																	
	千円																																																																																		
短期借入金	1,150,000																																																																																		
長期借入金	907,517																																																																																		
合計	2,057,517																																																																																		
	工場財団	その他																																																																																	
建物及び構築物	1,351,197千円	4,775千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	553,331																																																																																		
土地	1,455,826	834,000																																																																																	
投資有価証券		79,170																																																																																	
合計	3,360,355	917,945																																																																																	
	千円																																																																																		
短期借入金	50,000																																																																																		
長期借入金	1,900,000																																																																																		
合計	1,950,000																																																																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スター・アテック ジーン-LTD</td> <td>21,800</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精 機有限公司 (600千米ドル)</td> <td>70,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,090</td> </tr> </tbody> </table>		千円	スター・アテック ジーン-LTD	21,800	上海星栄精 機有限公司 (600千米ドル)	70,290	合計	92,090	<p>4 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スター・アテック ジーン-LTD</td> <td>43,400</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精 機有限公司 (800千米ドル)</td> <td>94,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,760</td> </tr> </tbody> </table>		千円	スター・アテック ジーン-LTD	43,400	上海星栄精 機有限公司 (800千米ドル)	94,360	合計	137,760	<p>4 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スター・アテック ジーン-LTD</td> <td>32,600</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精 機有限公司 (800千米ドル)</td> <td>94,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,800</td> </tr> </tbody> </table>		千円	スター・アテック ジーン-LTD	32,600	上海星栄精 機有限公司 (800千米ドル)	94,200	合計	126,800																																																									
	千円																																																																																		
スター・アテック ジーン-LTD	21,800																																																																																		
上海星栄精 機有限公司 (600千米ドル)	70,290																																																																																		
合計	92,090																																																																																		
	千円																																																																																		
スター・アテック ジーン-LTD	43,400																																																																																		
上海星栄精 機有限公司 (800千米ドル)	94,360																																																																																		
合計	137,760																																																																																		
	千円																																																																																		
スター・アテック ジーン-LTD	32,600																																																																																		
上海星栄精 機有限公司 (800千米ドル)	94,200																																																																																		
合計	126,800																																																																																		
<p>5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>169,270</td> </tr> </tbody> </table>		千円	受取手形	169,270	<p>5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>162,007</td> </tr> </tbody> </table>		千円	受取手形	162,007																																																																										
	千円																																																																																		
受取手形	169,270																																																																																		
	千円																																																																																		
受取手形	162,007																																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,861,114千円</p> <p>退職給付費用 176,045</p> <p>賞与引当金 406,255</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職引当金繰入額 20,064</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 12,320千円</p> <p>工具器具備品 705</p> <p>ソフトウェア 313</p> <p>建物及び構築物 55</p> <p>計 13,394</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 120,222千円</p> <p>建物及び構築物 108,779</p> <p>工具器具備品 31,258</p> <p>土地 4,763</p> <p>計 265,023</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,865,403千円</p> <p>退職給付費用 136,972</p> <p>賞与引当金 445,627</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職引当金繰入額 24,777</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具他 8,800千円</p> <p>工具器具備品 46,366千円</p> <p>機械装置及び運搬具他 34,564</p> <p>計 80,931</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 46,366千円</p> <p>機械装置及び運搬具他 34,564</p> <p>計 80,931</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 4,077,336千円</p> <p>退職給付費用 313,562</p> <p>賞与引当金 411,279</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職引当金繰入額 42,483</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具他 22,782千円</p> <p>工具器具備品 79,960千円</p> <p>機械装置及び運搬具他 81,430</p> <p>計 161,390</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 79,960千円</p> <p>機械装置及び運搬具他 81,430</p> <p>計 161,390</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 中間期末残高 10,253,742千円</p> <p>有価証券に含まれる現金同等物 51,996</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 515,000</p> <p>現金及び現金同等物 9,790,738</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち863,706千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の増加であります。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 中間期末残高 6,850,750千円</p> <p>有価証券に含まれる現金同等物 51,974</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000</p> <p>現金及び現金同等物 6,887,725</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち2,179,229千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の増加であります。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 期末残高 9,799,801千円</p> <p>有価証券に含まれる現金同等物 51,986</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 15,000</p> <p>現金及び現金同等物 9,836,788</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち2,179,229千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の増加であります。</p>

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び各期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	80,671 千円	80,671 千円	80,671 千円
減価償却累計額相当額	55,781	44,845	50,313
期末残高相当額	24,889	35,825	30,357
工具器具備品			
取得価額相当額	337,407 千円	366,417 千円	373,484 千円
減価償却累計額相当額	192,970	179,867	212,777
期末残高相当額	144,436	186,550	160,707
ソフトウェア			
取得価額相当額	65,428 千円	90,741 千円	90,741 千円
減価償却累計額相当額	38,129	47,938	56,469
期末残高相当額	27,299	42,802	34,272
合計			
取得価額相当額	483,507 千円	537,830 千円	544,897 千円
減価償却累計額相当額	286,881	272,651	319,559
期末残高相当額	196,625	265,178	225,337

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
1年以内	86,719 千円	90,353 千円	88,825 千円
1年超	109,906	174,825	136,511
合計	196,625	265,178	225,337

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
支払リース料	46,193 千円	43,041 千円	89,949 千円
減価償却費相当額	46,193	43,041	89,949

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高

	(当中間期)	(前中間期)	(前連結会計年度)
1年以内	77,760 千円	78,907 千円	43,796 千円
1年超	376,711	425,366	367,550
合計	454,471	504,273	411,347

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,058,974	7,499,116	1,838,091	22,396,182		22,396,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	13,058,974	7,499,116	1,838,091	22,396,182		22,396,182
営業費用	11,875,994	6,471,917	1,534,049	19,881,960	992,389	20,874,350
営業利益	1,182,980	1,027,198	304,041	2,514,221	(992,389)	1,521,831

前中間連結会計期間(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,785,237	6,167,247	1,760,915	19,713,400		19,713,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	11,785,237	6,167,247	1,760,915	19,713,400		19,713,400
営業費用	10,418,695	5,674,349	1,474,723	17,567,768	1,074,173	18,641,942
営業利益	1,366,541	492,897	286,192	2,145,631	(1,074,173)	1,071,458

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,389,834	13,627,237	3,594,683	38,611,756		38,611,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	21,389,834	13,627,237	3,594,683	38,611,756		38,611,756
営業費用	19,046,770	12,140,860	3,003,963	34,191,593	2,012,276	36,203,870
営業利益	2,343,064	1,486,377	590,719	4,420,162	(2,012,276)	2,407,886

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー、大型プリンタ 小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用部品、自動車用部品、医療用部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などです。

当中間連結会計期間	992,389千円
前中間連結会計期間	1,074,173千円
前連結会計年度	2,012,276千円

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,162,968	3,686,623	3,933,419	6,613,170	22,396,182		22,396,182
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,720,853	3,809	2,546	5,912,707	16,639,916	(16,639,916)	
計	18,883,821	3,690,432	3,935,965	12,525,878	39,036,098	(16,639,916)	22,396,182
営業費用	17,063,413	3,362,505	3,733,310	12,591,766	36,750,995	(15,876,644)	20,874,350
営業利益又は営業 損失()	1,820,408	327,927	202,655	65,887	2,285,103	(763,271)	1,521,831

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,546,587	2,947,700	4,070,565	4,148,547	19,713,400		19,713,400
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,086,198	1,241	173	5,474,057	14,561,671	(14,561,671)	
計	17,632,785	2,948,941	4,070,739	9,622,605	34,275,072	(14,561,671)	19,713,400
営業費用	16,025,057	2,764,189	3,799,655	9,694,146	32,283,048	(13,641,106)	18,641,942
営業利益又は営業 損失()	1,607,728	184,752	271,084	71,541	1,992,023	(920,565)	1,071,458

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,868,515	6,545,822	8,425,011	6,772,407	38,611,756		38,611,756
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,701,166	21,468	167	10,312,661	28,035,464	(28,035,464)	
計	34,569,681	6,567,291	8,425,179	17,085,068	66,647,221	(28,035,464)	38,611,756
営業費用	31,567,794	6,149,567	7,916,588	17,344,413	62,978,364	(26,774,494)	36,203,870
営業利益又は営業 損失()	3,001,886	417,724	508,590	259,344	3,668,856	(1,260,970)	2,407,886

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...英国、独国、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

当中間連結会計期間 992,389千円

前中間連結会計期間 1,074,173千円

当連結会計年度 2,012,276千円

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	4,242,128	4,094,365	9,175,511	17,512,005
連結売上高(千円)				22,396,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	18.3	41.0	78.2

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	3,795,198	4,588,231	5,893,489	14,276,919
連結売上高(千円)				19,713,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	23.3	29.9	72.4

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	8,239,039	9,335,918	12,886,900	30,461,858
連結売上高(千円)				38,611,756
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	24.2	33.4	78.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米...米国、メキシコ他
(2) 欧州...英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他
(3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成15年8月31日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1)株式	1,771,834	1,885,820	113,986
(2)債券			
社債	354,943	362,444	7,500
その他	53,850	53,850	-
(3)その他	577,960	622,288	44,328
合計	2,758,588	2,924,403	165,814

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,609
マネーマネージメントファンド	51,996

前中間連結会計期間(平成14年8月31日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1)株式	1,904,760	1,763,784	140,976
(2)債券			
社債	554,943	554,554	389
その他	222,820	222,820	-
(3)その他	816,834	675,646	141,188
合計	3,499,359	3,216,804	282,555

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当中間連結会計期間における減損処理額は76,958千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,418
マネーマネージメントファンド	51,974

前連結会計年度（平成15年2月28日）

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1)株式	1,767,442	1,520,955	246,487
(2)債券			
社債	554,943	559,100	4,156
その他	145,128	145,128	-
(3)その他	677,960	634,889	43,070
合計	3,145,474	2,860,072	285,401

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は353,265千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,661
マネーマネージメントファンド	51,986

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成15年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	5,631,111	5,545,258	85,852
	買建	270,890	267,789	3,101
合計				82,750

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

前中間連結会計期間(平成14年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,217,943	4,112,574	105,368
	買建	1,144,765	1,083,896	60,868
合計				44,499

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

前連結会計年度(平成15年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	3,523,138	3,474,847	48,291
	買建	72,635	71,963	672
合計				47,619

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。